

News Release

平成 30 年 6 月 28 日
株式会社 長大

フィリピン国ミンダナオ島でバイオマス発電およびマイクロ水力発電に着手

**再生可能エネルギー活用による発電事業を加速
環境省 JCM 設備補助事業により開発を促進
優れた低炭素技術を活用した事業で、我が国の温室効果ガス排出削減に貢献**

株式会社長大(東証一部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、フィリピン国(以下「比国」)ミンダナオ島カラガ地域における「ミンダナオ島ブトゥアン市 2.5MW もみ殻発電プロジェクト」(以下「バイオマス発電プロジェクト」)、および 2017 年から暫定運用を開始し本年 4 月 30 日に竣工式を行った「タギボ川上水供給コンセッション事業」内の「ミンダナオ島タギボ川上水供給施設 0.16MW マイクロ水力発電プロジェクト」(以下「マイクロ水力発電プロジェクト」)について、**JCM 設備補助対象事業として開発を促進**致します。

当該 2 事業については、「環境省平成 30 年度から平成 32 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)」において、当社の比国事業パートナーであるエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー社(ルーベン・ハビエール・CEO。以下「EPCC 社」)と共同提案し、6 月 25 日付で採択を受けました。

バイオマス発電プロジェクトについては、2015 年度に経済産業省支援によるプレ F/S を実施、2017 年度には同省支援による事業化調査を経て、マイクロ水力発電プロジェクトについては、2017 年度に経済産業省支援による設備導入可能性調査を経て、それぞれ本年度の環境省 JCM 設備補助により事業を実施致します。

これらの事業では、日本の優れた低炭素技術や製品(発電効率・稼働信頼性が高く、安定した運転が可能)等を活用することにより、比国における温室効果ガス排出量を削減するものであり、事業実施において測定・報告・検証(MRV)を行い、これにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度(JCM)により我が国の排出削減量として計上することを目指します。

JCM 設備補助対象事業については、昨年度の募集事業である「環境省平成 29 年度から平成 31 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)」において、当社と EPCC 社で共同提案した「フィリピン/ミンダナオ島タギボ川 4MW 小水力発電プロジェクト」が採択されており、

当社は先行する当該案件と併せ、3事業についてJCM設備補助を活用し比国での事業を促進致します。

当社は、2016年4月22日に、本事業の共同提案者であるEPCC社と、当社を含む日本企業4社、ミンダナオ島に拠点を置く現地パートナー企業、ツインピーク・ハイドロ・リソーシズ社(高野元秀・社長。以下、「THRC社」)の全6社との間で、JCM設備補助事業の活用を前提とした低炭素型経済開発と再生可能エネルギー事業開発で覚書を締結し、①同島ブトゥアン市を中心とするカラガ地域の低炭素型経済開発マスタープランづくりを行うと共に、②同地域での小水力発電事業開発とバイオマス発電事業について協働して進めること、③今後開発を進める太陽光、風力、地熱を活用する再生可能エネルギー開発について、同様に共同で取り組むことで合意しており、今後も引き続き、当地で進める再生可能エネルギー事業をJCM設備補助事業として開発を進めます。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在するミンダナオ島において、同島北東部カラガ地域の中心都市ブトゥアン市を拠点とし、同市に本拠地を置くEPCC社、およびTHRC社と共に、様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

今後は、より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約140haの低炭素型工業団地開発事業にも取り組んでおり、地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的なPPPによる地域開発を進めて参ります。

このような活動の中、当社は一貫して日本に関係する主体が可能な限り関与・協働する機会を創出し、日本からのヒト・モノ・カネを取り込んでいくつなぎ役を実践して参りました。引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化対策や日本国による温室効果ガス(GHG)排出削減量獲得に貢献して参ります。

また、当社は日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やすべく、日本や日本企業とのつなぎ役としての機能を担いながら、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献をしていきたいと考えております。

■お問い合わせ

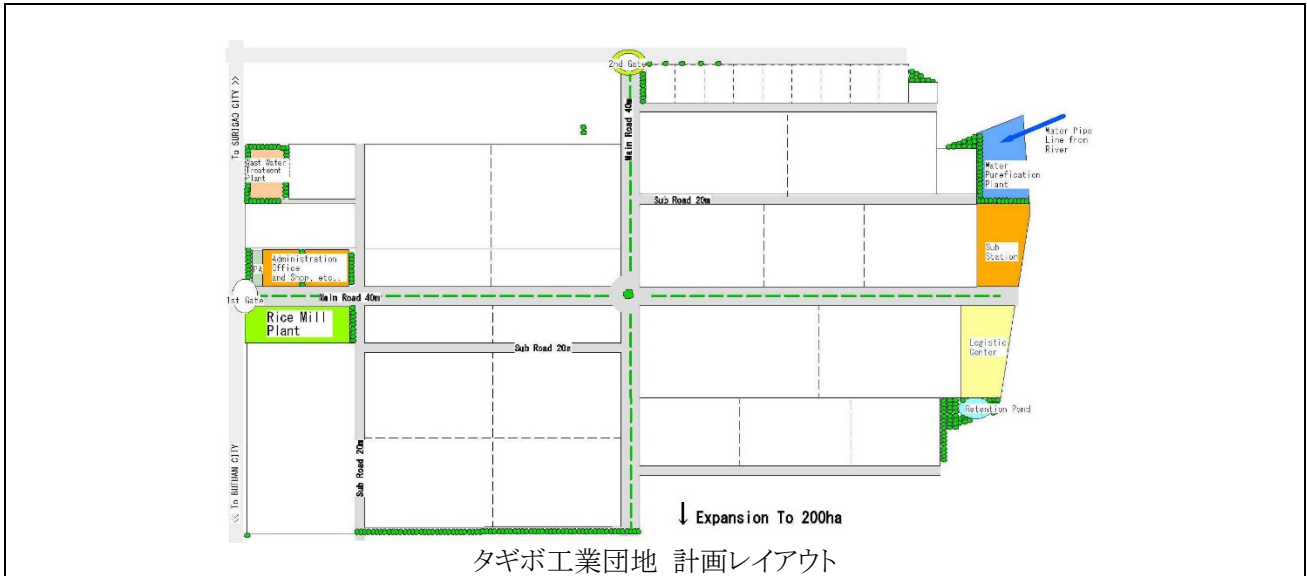
本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長 Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-6867-8055	加藤聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 経営企画本部 財務・法務部長 長大フィリピン・コーポレーション 社長 Eメール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465	大浦雅幸 (おおうら・まさゆき) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部課長 長大フィリピン・コーポレーション 副社長 Eメール: oura-m@chodai.co.jp 電話: 03-6867-8055
-----------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■参考資料:

「ミンダナオ島ブトゥアン市 2.5MW もみ殻発電プロジェクト」

設備概要 : 2.5MW、もみ殻バイオマス発電プラント
 建設予定地 : タギボ工業団地内



工業団地開発管理事務所



工業団地で稼働中の精米プラント
 (発電に必要となるもみ殻を供給予定)

「ミンダナオ島タギボ川上水供給施設 0.16MW マイクロ水力発電プロジェクト」

設備概要 : 0.16MW、マイクロ水力発電
 建設予定地 : タギボ川上水供給設備(完成済み施設)



設置予定地 (稼働中の取水堰)

2. 事業パートナーの概要

共同提案者

社名	エクイパルコ・コンストラクション・カンパニー社 EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY
業務内容	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	CEO ルーベン・ハビエール
URL	http://equi-parco.com/

現地パートナー

社名	ツインピーク・ハイドロ・リソースズ社 TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION
業務内容	事業企画開発、投資会社
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	CEO/社長 高野 元秀